

## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社西武ホールディングス

コード番号 9024 URL <https://www.seibuholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 西山 隆一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報部長

(氏名) 多々良 嘉浩

TEL 03-6709-3112

定時株主総会開催予定日 2023年6月21日

配当支払開始予定日

2023年6月22日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月21日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	428,487	8.0	22,155	—	20,133	—	56,753	434.2
2022年3月期	396,856	17.7	△13,216	—	△17,440	—	10,623	—

（注）包括利益 2023年3月期 64,964百万円（389.0%） 2022年3月期 13,286百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	188.70	188.63	16.6	1.2	5.2
2022年3月期	35.39	35.37	3.5	△1.0	△3.3

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 △12百万円 2022年3月期 2百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,587,834	377,633	23.5	1,237.46
2022年3月期	1,703,442	387,217	18.3	1,035.57

（参考）自己資本 2023年3月期 372,451百万円 2022年3月期 311,141百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	67,167	87,854	△217,221	25,741
2022年3月期	58,563	18,647	△19,070	87,210

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	1,617	14.1	0.5
2023年3月期	—	5.00	—	20.00	25.00	8,082	13.2	2.2
2024年3月期（予想）	—	12.50	—	12.50	25.00		31.4	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	236,000	11.0	23,000	71.4	20,000	57.1	13,000	△79.9	43.19
通期	462,000	7.8	36,000	62.5	30,000	49.0	24,000	△57.7	79.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 -社（社名 -）、除外 -社（社名 -）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.17「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	323,462,920株	2022年3月期	323,462,920株
② 期末自己株式数	2023年3月期	22,482,684株	2022年3月期	23,008,494株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	300,755,049株	2022年3月期	300,212,282株

- (注) 1 株式給付信託が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております（2023年3月期 285,900株、2022年3月期 752,700株）。また、株式給付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2023年3月期 500,059株、2022年3月期 994,844株）。  
2 持分法適用関連会社が保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分を、期末自己株式数に含めております（2023年3月期 21,998,594株、2022年3月期 21,998,594株）。また、持分法適用関連会社が保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2023年3月期 21,998,594株、2022年3月期 21,998,594株）。  
3 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.21「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	44,224	218.8	31,978	—	32,387	—	31,036	—
2022年3月期	13,871	11.5	2,531	3.5	2,508	△15.9	1,444	△39.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	96.16	96.13
2022年3月期	4.48	4.48

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,062,320	373,788	35.2	1,156.72
2022年3月期	1,172,518	345,148	29.4	1,069.46

(参考) 自己資本 2023年3月期 373,595百万円 2022年3月期 344,849百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている当社グループの業績予想、目標、計画、予想その他の将来情報については、本資料の発表日時点において入手可能な情報に基づき作成した当該時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの業績、財政状態その他の結果は、国内外の政治、経済、金融情勢の変動や、本日別途開示しております「2023年3月期 決算実績概況および「西武グループ中期経営計画（2021～2023年度）」の進捗」において意図する施策の状況その他の本資料の作成時点で不確実な要素等により、本資料の内容又は本資料から推測される内容と大きく異なる場合があります。

業績予想（2024年3月期の連結業績予想）に関する事項については、添付資料P.7「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P.	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	P.	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	P.	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	P.	6
(4) 今後の見通し .....	P.	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	P.	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P.	8
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	P.	9
(1) 連結貸借対照表 .....	P.	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P.	11
(連結損益計算書) .....	P.	11
(連結包括利益計算書) .....	P.	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P.	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P.	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P.	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	P.	17
(会計方針の変更) .....	P.	17
(連結損益計算書関係) .....	P.	17
(セグメント情報) .....	P.	18
(1株当たり情報) .....	P.	21
(重要な後発事象) .....	P.	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、ウィズコロナのもとで、経済活動の再開が進み、景気が持ち直していくことが期待されますが、ウクライナ情勢の長期化などが懸念される中で原材料価格の上昇や供給面での制約、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意が必要な状況であります。

このような状況の中、当社グループは、当連結会計年度において、2カ年目となる「西武グループ中期経営計画(2021~2023年度)」のもと、「アフターコロナの社会における目指す姿」を見据え、コロナショックを乗り越え、飛躍への道筋をつける。」をテーマに、「経営改革」「デジタル経営」「サステナビリティ」の3点を骨子とした取り組みを進めてまいりました。

「経営改革」については「アセットライトな事業運営」「損益分岐点の引き下げ」「ニューノーマルに合わせたサービス変革」というテーマに加え、「都市交通・沿線事業の経営改革」に取り組んでまいりました。中でも「アセットライトな事業運営」に対しては、2022年2月10日付で締結したGIC Private Limitedの関係会社であるReco Pine Private Limitedとの基本協定書に基づき、2022年6月30日付で、当社連結子会社である株式会社西武リアルティソリューションズは、ホテル・レジャー事業に係る資産の一部をGIC Private Limitedの関係会社であるReco Sky Private Limitedが直接または間接に出資する複数の会社へ譲渡する契約を締結し、当連結会計年度においてザ・プリンス パークタワー東京など26物件の譲渡が完了いたしました。

また、「バックオフィス業務の共通化」を企図し、柔軟な働き方、及び専門性の高い人材により最適なシェアード・サービスを提供する「株式会社西武プロセスイノベーション」を2022年12月1日付で設立し、2023年6月1日の運営開始に向けて準備を進めてまいりました。

「都市交通・沿線事業の経営改革」については、組織・運営体制の見直しを進め、西武鉄道株式会社は、中核事業である鉄道業、ならびに沿線価値創造機能に特化することで、より専門性を高め、収益改善に注力することが必要であると判断し、2023年4月1日を効力発生日として、西武鉄道株式会社の鉄道業以外の不動産を会社分割により株式会社西武リアルティソリューションズへ移管いたしました。

「デジタル経営」については、「グループマーケティング基盤」の利活用を開始し、グループ顧客の拡充に向けたサービス構築に取り組んだほか、会計システムの更改を実施いたしました。

「サステナビリティ」については、引き続き安全、環境、社会、会社文化の4領域12項目のアジェンダにおいて持続可能な社会実現のため「サステナビリティアクション」に取り組んでまいりました。環境領域においては、2022年4月1日より、株式会社西武リアルティソリューションズが管理をおこなう大規模オフィスビル「ダイヤゲート池袋」で使用する電気の全てを、西武鉄道株式会社が運営する「西武武山ソーラーパワーステーション」による発電（環境価値が付いた電力）で賄い、実質CO<sub>2</sub>排出ゼロでの運営を実現いたしました。また、気候変動への対応について、スピード感を持った対応が求められることから、より一層の削減を着実に進めるため、CO<sub>2</sub>排出量削減目標について、変更・新設（長期目標：2050年度ネットゼロ 中期目標：2030年度までに2018年度比46%削減 短期目標：毎年度 前年度比5%削減）いたしました。

当連結会計年度における経営成績の概況は、西武建設株式会社の連結除外や前述のザ・プリンス パークタワー東京など26物件の譲渡による減収があるものの、新型コロナウイルス感染症に係る制限の解除にともなう需要の増加を着実に取り込み、営業収益は、4,284億87百万円と前期に比べ316億31百万円の増加（前期比8.0%増）となりました。増収に加え、車両運用の見直しや業務の内製化などの固定費削減につながる取り組みも寄与し、営業利益は、221億55百万円と前期に比べ353億71百万円の改善（前期は、営業損失132億16百万円）となり、償却前営業利益は、772億47百万円と前期に比べ348億32百万円の増加（同82.1%増）となりました。

経常利益は、201億33百万円と前期に比べ375億73百万円の改善（前期は、経常損失174億40百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、上記26物件の譲渡にともなう損益の計上などにより567億53百万円と前期に比べ461億30百万円の増加（同434.2%増）となりました。

各セグメントにおける業績は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度よりセグメントの区分を変更しております。

（単位：百万円）

セグメントの名称	営業収益			営業利益			償却前営業利益		
	当連結 会計年度	前期比 増減	前期比 増減率 (%)	当連結 会計年度	前期比 増減	前期比 増減率 (%)	当連結 会計年度	前期比 増減	前期比 増減率 (%)
都市交通・沿線事業	143,706	12,375	9.4	2,210	7,959	—	24,009	7,255	43.3
ホテル・レジャー事業	191,167	57,987	43.5	4,905	32,956	—	21,014	32,142	—
不動産事業	74,839	△1,799	△2.3	12,679	△7,900	△38.4	24,265	△8,277	△25.4
建設事業	—	△62,290	△100.0	—	△3,177	△100.0	—	△3,386	△100.0
その他	39,212	6,451	19.7	590	3,847	—	4,615	3,777	450.8
合計	448,927	12,723	2.9	20,386	33,684	—	73,904	31,511	74.3
調整額	△20,439	18,907	—	1,768	1,686	—	3,343	3,320	—
連結数値	428,487	31,631	8.0	22,155	35,371	—	77,247	34,832	82.1

（注） 1 調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。

2 償却前営業利益は、営業利益に減価償却費及びのれん償却額を加えて算定しております。

3 当連結会計年度より、西武建設株式会社の連結除外にともない、「建設事業」に含んでいた西武造園株式会社、横浜緑地株式会社、西武緑化管理株式会社、西武アグリ株式会社、株式会社ステップアウトについて、事業シナジーの創出を企図し、「不動産事業」へ移管しております。前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しております。

（都市交通・沿線事業）

都市交通・沿線事業の内訳は鉄道業、バス業、沿線生活サービス業、スポーツ業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期	増減額
営業収益	131,331	143,706	12,375
鉄道業	83,429	91,430	8,001
バス業	20,320	22,119	1,798
沿線生活サービス業	21,360	23,224	1,864
スポーツ業	2,932	3,212	279
その他	3,288	3,719	430

鉄道業では、新型コロナウイルス感染症に関連する感染予防を徹底するとともに、「西武鉄道創立110周年×鉄道開業150周年」記念企画実施や乗車ポイントサービスの開始による需要喚起に加え、車両運用の見直しなどの固定費削減策を実施してまいりました。また、ホームドアの整備などバリアフリー設備の整備を着実に推進すべく「鉄道駅バリアフリー料金制度」を活用し、2023年3月18日より料金収受を開始いたしました。

沿線生活サービス業では2021年にリニューアルオープンした「西武園ゆうえんち」内に新施設「銭天堂 ザ・リアル」を導入し、近場のレジャー需要喚起に取り組みました。

都市交通・沿線事業の営業収益は、リモートワークの広がりなどにより定期利用の回復は限定的であるものの、新型コロナウイルス感染症に係る制限の解除にともなう需要の増加を着実に取り込み、定期外利用やレジャー施設の利用が進み、1,437億6百万円と前期に比べ123億75百万円の増加（同9.4%増）となりました。なお、鉄道業の旅客輸送人員は前期比10.0%増（うち定期7.4%増、定期外14.2%増）、旅客運輸収入は、前期比10.4%増（うち定期3.5%増、定期外16.1%増）となりました。営業利益は、22億10百万円と前期に比べ79億59百万円の改善（前期は、営業損失57億48百万円）となり、償却前営業利益は、240億9百万円と前期に比べ72億55百万円の増加（同43.3%増）となりました。

(ホテル・レジャー事業)

ホテル・レジャー事業の内訳は国内ホテル業（保有・リース）、国内ホテル業（MC・FC）、海外ホテル業（保有・リース）、海外ホテル業（MC・FC）、スポーツ業（保有・リース）、スポーツ業（MC・FC）、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減額
営業収益	133,180	191,167	57,987
国内ホテル業（保有・リース）	77,349	119,038	41,688
国内ホテル業（MC・FC）	88	4,981	4,893
海外ホテル業（保有・リース）	23,250	30,050	6,800
海外ホテル業（MC・FC）	118	260	142
スポーツ業（保有・リース）	15,940	16,772	832
スポーツ業（MC・FC）	—	738	738
その他	16,434	19,325	2,890

- (注) 1 当連結会計年度より、「アセットライトな事業運営」という当社グループの方向性を踏まえ、ホテル・レジャー事業の内訳を変更しております。前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しております。
- 2 国内ホテル業（保有・リース）には、主に株式会社西武リアルティソリューションズが保有し、株式会社西武・プリンスホテルズワールドワイドが運営するホテルや、グループ外よりリースを受け株式会社西武・プリンスホテルズワールドワイドが運営する国内のホテルを含んでおります。
- 3 国内ホテル業（MC・FC）には、グループ外から運営を受託する国内ホテルを含んでおります。
- 4 海外ホテル業（保有・リース）には、当社グループで保有し、運営するホテルや、グループ外よりリースを受け、ステイウェルホールディングス Pty Ltdの子会社が運営する海外のホテルを含んでおります。
- 5 海外ホテル業（MC・FC）には、グループ外から運営を受託する海外のホテルを含んでおります。
- 6 スポーツ業（保有・リース）には、主に株式会社西武リアルティソリューションズが保有し、株式会社西武・プリンスホテルズワールドワイドが運営する国内のゴルフ場、スキー場を含んでおります。
- 7 スポーツ業（MC・FC）には、グループ外から運営を受託するゴルフ場、スキー場を含んでおります。

国内ホテル業では、株式会社アルムと提携したPCR検査付き宿泊・宴会プランの販売など、お客さまに安全・安心を追求したサービスを引き続き提供してまいりました。また、行政機関からの要請により一部ホテルを宿泊療養施設として提供するなど、感染拡大防止策に貢献してまいりました。ホテルオペレーターである株式会社西武・プリンスホテルズワールドワイドにより、新規出店を進め、2022年4月4日には「プリンス スマート イン 京都三条」を、同12日にはプリンスホテルとしては沖縄初出店となる「沖縄プリンスホテル オーシャンビューぎのわん」を、10月13日には「プリンス スマート イン 博多」を、11月16日には「プリンスホテル」ブランド初の大阪出店となる「プリンス スマート イン 大阪淀屋橋」を、同22日には「プリンス スマート イン 那覇」を開業いたしました。

海外ホテル業では、株式会社西武・プリンスホテルズワールドワイドが北野合同建物株式会社の米国法人Kitano Arms Corporationと、ニューヨークのホテル「ザ・キタノホテル ニューヨーク」の運営受託（MC）に関する契約を2022年6月7日に締結いたしました。

ホテル・レジャー事業の営業収益は、ザ・プリンス パークタワー東京など26物件の譲渡による減収があるものの、軽井沢や箱根などのリゾートやハワイ、レジャー施設において回復に向かう需要に加え、足もとではインバウンドの需要を着実に取り込み、1,911億67百万円と前期に比べ579億87百万円の増加（同43.5%増）となりました。なお、国内ホテル業のRevPAR（注）については、8,778円と前期に比べ3,932円増となりました。営業利益は、増収により、49億5百万円と前期に比べ329億56百万円の改善（前期は、営業損失280億50百万円）となり、償却前営業利益は、210億14百万円と前期に比べ321億42百万円の改善（前期は、償却前営業損失111億28百万円）となりました。

- (注) RevPARとは、Revenue Per Available Roomの略であり、宿泊に係る収入を客室総数で除したものであります。

（不動産事業）

不動産事業の内訳は不動産賃貸業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期	増減額
営業収益	76,639	74,839	△1,799
不動産賃貸業	46,943	42,049	△4,894
その他	29,695	32,790	3,095

（注） 西武建設株式会社の連結除外にともない建設事業より移管した西武造園株式会社、横浜緑地株式会社、西武緑化管理株式会社、西武アグリ株式会社、株式会社ステップアウトについては、「その他」に含んでおりません。前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しております。

不動産賃貸業では、2022年4月に、商業施設「グランエミオ所沢」内にシェアオフィス「emiffice」の3号物件となる「エミフィス所沢」をオープンするなど、リモートワークの広がりに対応したサービス提供を進めてまいりました。

また、西武鉄道沿線の中心都市である所沢駅の「所沢駅西口開発計画」について、2024年秋の開業を目指し、2022年11月に着工いたしました。

そのほか、PM、BM業務の内製化など、固定費削減策に取り組んでまいりました。

不動産事業の営業収益は、グループ内組織再編にともなうセグメント間取引（グループ内への賃貸等）の減少や、東京ガーデンテラス紀尾井町におけるテナント入替の影響などにより748億39百万円と前期に比べ17億99百万円の減少（同2.3%減）となり、営業利益は、126億79百万円と前期に比べ79億円の減少（同38.4%減）となり、償却前営業利益は、242億65百万円と前期に比べ82億77百万円の減少（同25.4%減）となりました。

（建設事業）

建設事業については、西武建設株式会社の連結除外にともない、当連結会計年度より、建設事業セグメントは廃止いたしました。

（その他）

スポーツ事業においては、2021年にリニューアルしたペルーナドームを最大限活用したサービスや演出、イベント開催などにより、楽しんでいただけるスポーツ・エンターテインメント体験の提供に努めてまいりました。伊豆箱根事業では伊豆・三津シーパラダイスを中心に回復に向かう観光需要の取り込みに努めたほか、近江事業においては、鉄道事業の公有民営方式による上下分離移行に向けた準備などを進めてまいりました。

営業収益は、新型コロナウイルス感染症に係る制限解除にともなう埼玉西武ライオンズの観客動員数の増加や、グッズ販売の好調などにより、392億12百万円と前期に比べ64億51百万円の増加（同19.7%増）となり、営業利益は、5億90百万円と前期に比べ38億47百万円の改善（前期は、営業損失32億56百万円）となり、償却前営業利益は、46億15百万円と前期に比べ37億77百万円の増加（同450.8%増）となりました。

また、都市交通・沿線事業及びホテル・レジャー事業におけるスポーツ業、ならびにその他に含まれるスポーツ事業の営業収益の合計は、400億23百万円であり、前期に比べ51億36百万円の増加（同14.7%増）となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

### （資産）

流動資産は、943億73百万円と前連結会計年度末に比べ413億39百万円減少いたしました。その主たる要因は、現金及び預金の減少（614億99百万円）であります。

固定資産は、1兆4,934億60百万円と前連結会計年度末に比べ742億68百万円減少いたしました。その主たる要因は、有形固定資産の減少（747億93百万円）であります。

以上の結果、総資産は1兆5,878億34百万円と前連結会計年度末に比べ1,156億7百万円減少いたしました。

### （負債）

流動負債は、3,678億67百万円と前連結会計年度末に比べ833億19百万円減少いたしました。その主たる要因は、短期借入金の減少（1,246億25百万円）であります。

固定負債は、8,423億33百万円と前連結会計年度末に比べ227億4百万円減少いたしました。その主たる要因は、長期借入金の減少（116億23百万円）であります。

以上の結果、負債合計は1兆2,102億1百万円と前連結会計年度末に比べ1,060億23百万円減少いたしました。

### （純資産）

純資産は、3,776億33百万円と前連結会計年度末に比べ95億84百万円減少いたしました。その主たる要因は、当社連結子会社における優先株式の取得及び消却などによる非支配株主持分の減少（707億88百万円）及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上（567億53百万円）であります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ5.2ポイント上昇し23.5%となっております。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ614億69百万円減少し、当連結会計年度末には257億41百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益620億11百万円に、減価償却費や法人税等の支払額などを調整した結果、671億67百万円の資金収入となり、前連結会計年度に比べ86億3百万円の資金収入の増加となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の売却による収入などにより、878億54百万円の資金収入となり、前連結会計年度に比べ692億7百万円の資金収入の増加となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び当社連結子会社における優先株式の取得などにより、2,172億21百万円の資金支出となり、前連結会計年度に比べ1,981億50百万円の資金支出の増加となりました。



なお、当社のキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率（%）	21.5	17.6	18.3	23.5
時価ベースの自己資本比率（%）	20.8	21.5	22.4	25.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	9.2	—	15.9	11.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	10.1	—	6.4	8.7

- (注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産  
 2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産  
 3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額  
 5 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 6 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 7 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。  
 8 2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

西武グループ中期経営計画の3年目にあたる2024年3月期の連結業績予想は、鉄道業の定期旅客収入の回復の遅れや、動力費、原材料費の高騰などの変化を考慮し、また、グループ内組織再編の影響などの「経営改革」の進捗による効果を反映しております。

上記前提により算定した結果、営業収益は、ホテル・レジャー事業における値上げによるRevPARの上昇により、回復に向かう需要を着実に取り込み、4,620億円と2023年3月期比で増収（前期比7.8%増）となる見通しであります。ウクライナ情勢に端を発する原油高の影響などにより、固定費は増加傾向にありますが、ホテル・レジャー事業における一部資産のアセットライト化やコストの精査などにより固定費削減に努め、営業利益は360億円（同62.5%増）となる見通しであります。償却前営業利益は900億円（同16.5%増）となる見通しであります。各セグメントにおける営業収益、営業利益及び償却前営業利益の見通しは以下のとおりであります。

	営業収益													
	都市交通・沿線事業		ホテル・レジャー事業		不動産事業		その他		合計		調整額		連結業績予想	
第2四半期(累計)	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
第2四半期(累計)	740	8.1	1,111	15.9	384	6.3	268	13.2	2,504	11.7	△144	—	2,360	11.0
通期	1,483	6.5	2,246	15.3	768	1.6	429	9.5	4,927	9.8	△307	—	4,620	7.8

(注) 調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。

	営業利益													
	都市交通・沿線事業		ホテル・レジャー事業		不動産事業		その他		合計		調整額		連結業績予想	
第2四半期(累計)	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
第2四半期(累計)	82	79.4	65	—	53	△2.6	32	28.3	234	86.0	△4	—	230	71.4
通期	106	97.9	141	485.2	94	△21.5	11	92.9	353	73.3	6	△61.9	360	62.5

(注) 調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。

	償却前営業利益													
	都市交通・沿線事業		ホテル・レジャー事業		不動産事業		その他		合計		調整額		連結業績予想	
第2四半期(累計)	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
第2四半期(累計)	181	23.4	146	55.9	110	△1.0	53	21.2	492	24.0	7	△46.3	500	21.4
通期	313	19.2	304	54.2	210	△9.5	54	18.5	882	19.5	17	△49.1	900	16.5

(注) 調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。

経常利益は、300億円(同49.0%増)となる見通しであります。親会社株主に帰属する当期純利益は、当連結会計年度にホテル・レジャー事業の一部資産のアセットライト化にともなう特別損益を計上した反動などにより、240億円(同57.7%減)となる見通しであります。詳細につきましては、本日別途開示しております「2023年3月期 決算実績概況および「西武グループ中期経営計画(2021~2023年度)」の進捗」をご参照ください。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの事業は、都市交通・沿線事業やホテル・レジャー事業、不動産事業を中心としており、持続的かつ力強い成長を果たしていくことを経営の目標としております。このため、当社は、グループ全体の経営基盤の強化や企業価値の向上をはかり、内部留保を充実させることで財務体質を強化し、安定した配当を継続的におこなうことを基本方針としております。

また、「西武グループ長期戦略」における財務戦略では、ステークホルダーへの還元と、成長に資する投資の実施を最適なバランスでおこなっていくことを方針として定めております。また、内部留保資金の用途につきましては、財務体質の改善を考慮しつつ、今後のグループ事業基盤拡充のための投資等に充当し、安定的な経営基盤の確立をはかることを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、「西武グループ中期経営計画(2021~2023年度)」の骨子として取り組んできた「経営改革」の進捗が概ね順調に推移し、「ホテル・レジャー事業の一部資産のアセットライト化」が完了したこと、また、事業環境を踏まえた足元の業績も回復してきていることを踏まえ、1株当たりの普通配当を20円(中間配当金5円を含む年間配当金25円)といたします。

翌事業年度の年間配当につきましては、「(4) 今後の見通し」に記載の2024年3月期連結業績予想や資金の状況等を総合的に勘案し、1株当たり25円(中間配当金12.5円、期末配当金12.5円)を計画しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しておりますが、今後の国際財務報告基準(IFRS)の適用については、国内外の動向を踏まえつつ、検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	87,487	25,988
受取手形、売掛金及び契約資産	22,435	29,991
分譲土地建物	5,992	5,322
商品及び製品	911	1,151
未成工事支出金	158	102
原材料及び貯蔵品	3,391	3,169
その他	15,436	28,744
貸倒引当金	△99	△95
流動資産合計	135,713	94,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,285,589	1,212,046
減価償却累計額及び減損損失累計額	△738,249	△714,793
建物及び構築物（純額）	547,340	497,252
機械装置及び運搬具	321,800	309,146
減価償却累計額及び減損損失累計額	△255,012	△246,198
機械装置及び運搬具（純額）	66,788	62,947
土地	701,497	660,547
リース資産	15,262	17,237
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,285	△3,429
リース資産（純額）	10,977	13,807
建設仮勘定	106,532	127,105
その他	92,355	84,163
減価償却累計額及び減損損失累計額	△71,948	△67,075
その他（純額）	20,406	17,087
有形固定資産合計	1,453,542	1,378,748
無形固定資産		
リース資産	30	24
その他	19,149	23,221
無形固定資産合計	19,179	23,245
投資その他の資産		
投資有価証券	62,672	61,617
長期貸付金	277	269
退職給付に係る資産	17,365	15,893
繰延税金資産	6,123	5,330
その他	8,844	8,654
貸倒引当金	△277	△299
投資その他の資産合計	95,007	91,466
固定資産合計	1,567,729	1,493,460
資産合計	1,703,442	1,587,834

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,809	17,566
短期借入金	256,163	131,537
リース債務	1,129	1,136
未払法人税等	8,547	9,603
前受金	86,698	103,280
賞与引当金	5,276	5,871
債務保証損失引当金	805	809
その他の引当金	2,107	1,977
資産除去債務	102	66
その他	77,549	96,018
流動負債合計	451,186	367,867
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	604,760	593,136
鉄道・運輸機構長期未払金	7,551	6,014
リース債務	7,818	10,563
繰延税金負債	107,927	104,326
再評価に係る繰延税金負債	10,384	7,829
役員退職慰労引当金	574	431
役員株式給付引当金	218	279
その他の引当金	57	69
退職給付に係る負債	25,279	19,809
資産除去債務	1,878	1,556
持分法適用に伴う負債	15,595	15,449
その他	32,992	32,865
固定負債合計	865,038	842,333
負債合計	1,316,225	1,210,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	96,505	96,519
利益剰余金	182,761	241,154
自己株式	△54,091	△53,174
株主資本合計	275,175	334,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,450	8,227
土地再評価差額金	16,219	11,580
為替換算調整勘定	6,762	15,431
退職給付に係る調整累計額	2,534	2,711
その他の包括利益累計額合計	35,966	37,951
新株予約権	298	193
非支配株主持分	75,777	4,988
純資産合計	387,217	377,633
負債純資産合計	1,703,442	1,587,834

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	396,856	428,487
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	369,934	366,305
販売費及び一般管理費	40,137	40,026
営業費合計	410,072	406,332
営業利益又は営業損失(△)	△13,216	22,155
営業外収益		
受取利息	6	9
受取配当金	909	957
バス路線運行維持費補助金	1,037	992
持分法による投資利益	2	—
為替差益	986	525
感染拡大防止協力金受入額	※1 1,824	※1 1,412
雇用調整助成金等受入額	—	※2 927
その他	1,885	2,152
営業外収益合計	6,653	6,977
営業外費用		
支払利息	9,075	7,673
持分法による投資損失	—	12
その他	1,801	1,312
営業外費用合計	10,877	8,999
経常利益又は経常損失(△)	△17,440	20,133
特別利益		
固定資産売却益	13,906	80,522
工事負担金等受入額	1,301	884
補助金収入	36	85
投資有価証券売却益	—	1,174
子会社株式売却益	37,356	—
雇用調整助成金等受入額	※2 9,126	—
その他	540	596
特別利益合計	62,269	83,261
特別損失		
減損損失	2,782	37,066
固定資産売却損	9	1
固定資産除却損	1,595	1,897
工事負担金等圧縮額	1,201	881
固定資産圧縮損	29	83
投資有価証券売却損	—	168
子会社株式売却損	3,574	—
投資有価証券評価損	26	14
臨時休業等による損失	※3 6,060	—
その他	577	1,270
特別損失合計	15,856	41,384
税金等調整前当期純利益	28,973	62,011
法人税、住民税及び事業税	8,733	10,600
法人税等調整額	7,728	△6,920
法人税等合計	16,462	3,680
当期純利益	12,510	58,330
非支配株主に帰属する当期純利益	1,887	1,577
親会社株主に帰属する当期純利益	10,623	56,753

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	12,510	58,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,006	△2,223
為替換算調整勘定	5,868	8,682
退職給付に係る調整額	△1,087	174
その他の包括利益合計	775	6,633
包括利益	13,286	64,964
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,366	63,377
非支配株主に係る包括利益	1,919	1,587

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	96,491	172,512	△55,077	263,925
会計方針の変更による累積的影響額			△925		△925
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,000	96,491	171,586	△55,077	263,000
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			10,623		10,623
土地再評価差額金の取崩			496		496
自己株式の処分		14		985	999
連結除外に伴う利益剰余金増加高			55		55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	14	11,175	985	12,175
当期末残高	50,000	96,505	182,761	△54,091	275,175

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	14,489	16,716	933	3,676	35,816	407	85,538	385,687
会計方針の変更による累積的影響額							△4	△929
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,489	16,716	933	3,676	35,816	407	85,534	384,757
当期変動額								
剰余金の配当								—
親会社株主に帰属する当期純利益								10,623
土地再評価差額金の取崩								496
自己株式の処分								999
連結除外に伴う利益剰余金増加高								55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,039	△496	5,828	△1,142	149	△108	△9,756	△9,715
当期変動額合計	△4,039	△496	5,828	△1,142	149	△108	△9,756	2,459
当期末残高	10,450	16,219	6,762	2,534	35,966	298	75,777	387,217

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	96,505	182,761	△54,091	275,175
当期変動額					
剰余金の配当			△3,012		△3,012
親会社株主に帰属する当期純利益			56,753		56,753
土地再評価差額金の取崩			4,638		4,638
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		14		917	932
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
連結範囲の変動に伴う利益剰余金増加高			12		12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	14	58,392	917	59,324
当期末残高	50,000	96,519	241,154	△53,174	334,499

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,450	16,219	6,762	2,534	35,966	298	75,777	387,217
当期変動額								
剰余金の配当								△3,012
親会社株主に帰属する当期純利益								56,753
土地再評価差額金の取崩								4,638
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								932
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△0
連結範囲の変動に伴う利益剰余金増加高								12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,223	△4,638	8,669	177	1,985	△105	△70,788	△68,908
当期変動額合計	△2,223	△4,638	8,669	177	1,985	△105	△70,788	△9,584
当期末残高	8,227	11,580	15,431	2,711	37,951	193	4,988	377,633



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	28,973	62,011
減価償却費	56,646	54,641
減損損失	2,782	37,066
のれん償却額	442	451
退職給付費用	△2,124	△1,997
賞与引当金の増減額 (△は減少)	415	598
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,192	△4,457
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	1,311	5,066
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	12
受取利息及び受取配当金	△916	△966
支払利息	9,075	7,673
持分法による投資損益 (△は益)	△2	12
工事負担金等受入額	△1,301	△884
補助金収入	△36	△85
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,005
投資有価証券評価損益 (△は益)	26	14
固定資産売却損益 (△は益)	△13,897	△80,520
子会社株式売却損益 (△は益)	△33,781	—
固定資産除却損	1,595	1,897
工事負担金等圧縮額	1,201	881
固定資産圧縮損	29	83
その他の特別損益 (△は益)	388	674
売上債権の増減額 (△は増加)	7,804	△7,413
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,828	668
未収入金の増減額 (△は増加)	8,626	△196
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,447	4,618
前受金の増減額 (△は減少)	5,013	944
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,873	3,599
その他	△9,524	5,806
小計	69,804	89,196
利息及び配当金の受取額	955	1,006
利息の支払額	△9,161	△7,708
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,035	△15,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,563	67,167

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△150	△120
定期預金の払戻による収入	150	150
投資有価証券の取得による支出	△321	△4,023
投資有価証券の売却による収入	—	2,981
有形及び無形固定資産の取得による支出	△62,050	△56,945
有形及び無形固定資産の売却による収入	20,984	131,834
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	43,921	—
工事負担金等受入による収入	16,195	15,830
その他	△81	△1,852
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>18,647</b>	<b>87,854</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	89,955	△77,026
長期借入れによる収入	22,587	34,800
長期借入金の返済による支出	△125,368	△94,021
社債の発行による収入	9,938	—
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	△3,706	△4,387
リース債務の返済による支出	△1,245	△1,292
配当金の支払額	△3	△3,006
非支配株主への配当金の支払額	△1,580	△1,607
自己株式の売却による収入	614	648
非支配株主からの払込みによる収入	29	—
非支配株主への株式の払戻しによる支出	△10,125	△70,611
その他	△167	△715
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△19,070</b>	<b>△217,221</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	531	705
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	58,671	△61,493
現金及び現金同等物の期首残高	28,538	87,210
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	24
現金及び現金同等物の期末残高	87,210	25,741

## （5）連結財務諸表に関する注記事項

### （継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

### （会計方針の変更）

#### （時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

#### （米国会計基準ASU第2016-02号「リース」の適用）

米国会計基準を適用している在外子会社において、当連結会計年度の期首よりASU第2016-02号「リース」を適用しております。これにより原則として、借手におけるすべてのリースについて資産及び負債を認識しております。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度の期首において固定資産のリース資産が2,556百万円、流動負債のリース債務が60百万円、固定負債のリース債務が2,495百万円それぞれ増加しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

### （連結損益計算書関係）

#### ※1 感染拡大防止協力金受入額

感染拡大防止協力金受入額は、新型コロナウイルス感染症の影響にともなう地方自治体からの営業時間短縮等の要請に対する感染拡大防止協力金等であります。

#### ※2 雇用調整助成金等受入額

雇用調整助成金等受入額は、新型コロナウイルス感染症の影響にともない、雇用調整助成金等の特例措置の適用を受けたものであります。

#### ※3 臨時休業等による損失

前連結会計年度に計上した臨時休業等による損失は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために政府や地方自治体による要請や声明等により、臨時休業した営業施設等の休業期間中に発生した固定費（人件費・減価償却費等）によるものであります。

(セグメント情報)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントを、従来の「都市交通・沿線事業」、「ホテル・レジャー事業」、「不動産事業」及び「建設事業」の4区分から、西武建設株式会社の連結除外にともない「建設事業」を廃止したことにより、「都市交通・沿線事業」、「ホテル・レジャー事業」及び「不動産事業」の3区分に変更しております。

各事業セグメントの変更の詳細については、「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 各セグメントにおける業績(注)3」に記載されているとおりであり、事業セグメントのうち、伊豆箱根事業、近江事業、スポーツ事業及び新規事業については「その他」の区分に含めております。

報告セグメント及びその主要な事業内容は次のとおりであります。

- ①都市交通・沿線事業 . . . . . 鉄道業、バス業、沿線生活サービス業、スポーツ業など
- ②ホテル・レジャー事業 . . . . . 国内ホテル業(保有・リース)、国内ホテル業(MC・FC)、  
海外ホテル業(保有・リース)、海外ホテル業(MC・FC)、  
スポーツ業(保有・リース)、スポーツ業(MC・FC)など
- ③不動産事業 . . . . . 不動産賃貸業など

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算処理の取扱いについては、主に予算作成時において想定した為替相場に基づいた数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益と概ね同一の数値であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業 (注) 1	その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
営業収益								
外部顧客への 営業収益	123,649	129,509	63,200	52,029	28,467	396,856	—	396,856
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	7,681	3,671	13,438	10,261	4,294	39,347	△39,347	—
計	131,331	133,180	76,639	62,290	32,761	436,203	△39,347	396,856
セグメント利益 又は損失 (△)	△5,748	△28,050	20,579	3,177	△3,256	△13,298	82	△13,216
セグメント資産	597,288	628,352	383,934	—	67,493	1,677,068	26,373	1,703,442
その他の項目								
減価償却費	22,503	16,922	11,962	208	4,094	55,691	△502	55,189
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	28,505	9,935	3,542	504	1,582	44,069	206	44,276

(注) 1 「建設事業」の区分には、西武建設株式会社、西武建材株式会社を含んでおります。

2 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業、スポーツ事業及び新規事業を含んでおりま  
す。

3 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 営業収益の調整額△39,347百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額82百万円については、主に連結会社間取引消去等  
であります。

(3) セグメント資産の調整額26,373百万円については、主に当社の余剰運用資金(現金及び預  
金)、連結会社間取引消去等であります。また、各報告セグメントに配分していない当社  
の余剰運用資金(現金及び預金)等の全社資産は71,612百万円であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額206百万円については、主に連結会社間取  
引消去等であります。

4 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への 営業収益	136,008	194,082	63,683	34,712	428,487	—	428,487
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	7,698	△2,915	11,155	4,499	20,439	△20,439	—
計	143,706	191,167	74,839	39,212	448,927	△20,439	428,487
セグメント利益	2,210	4,905	12,679	590	20,386	1,768	22,155
セグメント資産	605,324	573,530	377,949	69,876	1,626,680	△38,845	1,587,834
その他の項目							
減価償却費	21,798	16,108	11,585	4,024	53,518	1,122	54,641
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	29,452	21,105	3,915	5,381	59,855	△11,299	48,555

(注) 1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業、スポーツ事業及び新規事業を含んでおりま  
す。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 営業収益の調整額△20,439百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。
- (2) セグメント利益の調整額1,768百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。
- (3) セグメント資産の調整額△38,845百万円については、主に連結会社間取引消去等でありま  
す。また、各報告セグメントに配分していない当社の余剰運用資金（現金及び預金）等の全  
社資産は18,377百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△11,299百万円については、主に連結会社  
間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	368	153	12	3	2,243	—	2,782

(注) 「その他」の金額は、伊豆箱根事業及び近江事業に係る金額であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	3,259	26,039	7,156	611	—	37,066

(注) 「その他」の金額は、伊豆箱根事業及び近江事業に係る金額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,035円57銭	1,237円46銭
1株当たり当期純利益	35円39銭	188円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	35円37銭	188円63銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	387,217	377,633
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	76,076	5,182
(うち新株予約権 (百万円))	(298)	(193)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(75,777)	(4,988)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	311,141	372,451
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	300,454,426	300,980,236

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,623	56,753
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,623	56,753
普通株式の期中平均株式数 (株)	300,212,282	300,755,049
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	167,532	119,546
(うち新株予約権 (株))	(167,532)	(119,546)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

- 3 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度752,700株、当連結会計年度285,900株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度994,844株、当連結会計年度500,059株であります。
- 4 株主資本において自己株式として計上されている持分法適用関連会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度及び当連結会計年度ともに21,998,594株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度及び当連結会計年度ともに21,998,594株であります。

## (重要な後発事象)

### (重要な組織再編について)

当社は、2022年12月8日開催の取締役会において、2023年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である西武鉄道株式会社(以下「本会社分割」という。)の不動産事業及び沿線観光事業を吸収分割により、当社の連結子会社である株式会社西武リアルティソリューションズに承継することを決議し、2022年12月21日に吸収分割契約を締結いたしました。

これにより、2023年4月1日に本会社分割を実施いたしました。本会社分割の概要等は、以下のとおりです。

#### (1) 本会社分割の背景・目的

「都市交通・沿線事業の経営改革」の1つのテーマである「組織・運営体制の見直し」の一環として、西武鉄道株式会社が、中核事業である鉄道事業、ならびに沿線価値創造機能に特化することで、より専門性を高め、収益改善に注力することが必要であると判断し、西武鉄道株式会社の鉄道事業以外の不動産を株式会社西武リアルティソリューションズへ移管するものです。

これにより、西武鉄道株式会社は、鉄道事業及び沿線の価値向上にかかる専門性をより高め、「各種増収施策実行」、「運営体制効率化」に注力することで、収益力を強化するとともに、将来的にはグループのモビリティ事業の中心的存在として、鉄道以外のモビリティ事業の先鋭化も推進することを目指してまいります。また、株式会社西武リアルティソリューションズは、都心部やリゾートエリアの資産に加え、西武線沿線の資産についても最有効活用による価値極大化をはかり、西武鉄道株式会社と連携し、沿線価値創造の実現に向けて取り組んでまいります。

#### (2) 本会社分割の概要

##### ① 日程

吸収分割契約の締結 2022年12月21日

吸収分割契約の効力発生日 2023年4月1日

##### ② 本会社分割の方式

西武鉄道株式会社を吸収分割会社とし、株式会社西武リアルティソリューションズを吸収分割承継会社とする会社分割(吸収分割)

##### ③ 本会社分割に係る割当ての内容

該当する事項はありません。

#### (3) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。